

## 人生の指標につなげる「総合的な学習(探究)の時間」

荒川 義弘<sup>\*1</sup>, 赤澤 孝<sup>\*1</sup>

### Applying "The Period for Integrated Studies" to Students' Future

Yoshihiro ARAKAWA, Takashi AKAZAWA

<sup>\*1</sup> Organization for Fundamental Education

"The Period for Integrated Studies" was announced and introduced for the first time in the curriculum guidelines for elementary, junior high, and high schools in 1998 (Heisei 10) and 1999 (Heisei 11). In the 2018 (Heisei 30) Notification of High School Curriculum Guidelines, the name was changed to "The Period for Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study." The content is also changing from cross-disciplinary and comprehensive content guidance to deep, inquiry-based content. From now on, the main content of the guidance will be to nurture the "power to live" and provide guidance on upbringing and living to the students. Here, I would like to describe how "The Period for Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study" should be linked to individual students' lifestyle guidance, while looking at examples of efforts by each school.

**Key Words** : 総合的な学習, 総合的な探究, 進路指導, キャリア養育, 生き方指導

### 1. 緒 言

1998(平成10)年, 1999(平成11)年に告示された小学校<sup>(1)</sup>, 中学校<sup>(2)</sup>, 高等学校の学習指導要領<sup>(3)</sup>で, 「総合的な学習の時間」が初めて導入された。そして, 2018(平成30)年告示の高等学校学習指導要領<sup>(4)</sup>では, 名称が「総合的な探究の時間」に変更された。内容も, 教科横断的かつ総合的な内容の指導から, 探究活動へと深みのある内容に変わってきている。これらの指導内容の主眼は, 「生きる力」の育成と生き方指導にある。ここでは, 各学校の取り組み例を見ながら, 「総合的な学習(探究)の時間」をどのようにして個々の生徒の生き方指導につなげていくべきかを述べてみたい。

### 2. 「総合的な学習の時間」導入の時代的背景

第二次世界大戦後の我が国の教育では, 道徳や必修クラブ等を除けば教科指導が教育活動の中心に行われてきた。その結果, 学習の知識や能力は高まってはいるが, 学習の成果を自分の人生に生かす能力は十分に身に付いていないということが問題視されるようになっていった。知識を問われれば高度な内容も正確に答えられるが, 社会人となっても自分がどのように行動するべきか判断できない若者が増加していった。その結果, 有名大学出身でありながら即戦力として使えず, 無名の体育会系の学生の方が有能であるといった状況が生まれている。採用試験の面接の際, 出身校名が面接官にわからないようにして実施し, 出身校の先入観なしで内定者を決定する方法を採用し始めている。

このような情勢に呼応する形で, 1996(平成8)年7月19日の中央教育審議会の第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について<sup>(5)</sup>」において, 「横断的・総合的な学習の推進」が示され, 「総合的な学習の時間」の創設が進んでいった。次ページ文頭に, その概要を示す。

これまでも, 国際理解教育や環境教育, 金銭教育, 防災教育など, 教科単体で扱うには困難な内容については, 学校ではホームルーム活動の時間などを利用して, PTAや地域の外部講師による講演で対応するなど, 経費をかけずに場当たりの取り繕ってきた感がある。文部省(当時)もこうした教育のための時間の捻出や工夫の仕方については, 各学校や実践者側の裁量に委ねてきていた。

\* 原稿受付 2020年5月29日

<sup>\*1</sup> 基盤教育機構

E-mail arakawa@fukui-ut.ac.jp

今日、国際理解教育、情報教育、環境教育などを行う社会的要請が強まってきているが、これらはいずれの教科等にもかかわる内容を持った教育であり、そうした観点からも、横断的・総合的な指導を推進していく必要性は高まっていると言える。このため、各教科の教育内容を厳選することにより時間を生み出し一定のまとまった時間（以下、「総合的な学習の時間」と称する）を設けて横断的・総合的な指導を行うことを提言したい。この時間における学習活動としては、国際理解、情報、環境のほか、ボランティア、自然体験などについての総合的な学習や課題学習、体験的な学習等が考えられるが、その具体的な扱いについては、子供たちの発達段階や学校段階、学校や地域の実態等に応じて、各学校の判断により、その創意工夫を生かして展開される必要がある。

1996（平成8）年の中央教育審議会の答申によりに全国の学校に一律に「総合的な学習の時間」を設けることが示され、どの学校においても横断的・総合的な学習の推進が図られるようになった。1998（平成10）年7月29日の教育課程審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について<sup>(6)</sup>」では、さらに具体的に「総合的な学習の時間」の創設の趣旨が次のように示された。

「総合的な学習の時間」を創設する趣旨は、各学校が地域や学校の実態等に応じて創意工夫を生かして特色ある教育活動を展開できるような時間を確保することである。また、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」は全人的な力であることを踏まえ、国際化や情報化をはじめ社会の変化に主体的に対応できる資質や能力を育成するために教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習をより円滑に実施するための時間を確保することである。

この趣旨の中でも「総合的な学習の時間」は、地域や学校の実態等に応じて創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開できる時間であること、教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習をより円滑に実施するための時間であることが改めて強調された。加えて、自ら学び自ら考える力や社会の変化に主体的に対応できる資質や能力の育成を目指すことも明記された。21世紀を迎える直前の時期に、今後の日本の教育の在り方を検討する中央教育審議会と当時の教育課程審議会で示された「総合的な学習の時間」は、1998（平成10）年12月14日告示の小学校及び中学校の学習指導要領<sup>(7)(8)</sup>、1999（平成11）年3月29日告示の高等学校の学習指導要領<sup>(9)</sup>において、小学校から高等学校までの教育課程の中に正式に位置付けられることとなった。そのねらいを次に示す。

- (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
- (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。

小学校と中学校では2002（平成14）年、高等学校では2003（平成15）年以来、「総合的な学習の時間」は20年近く実践されてきている。その中で、「総合的な学習の時間」と授業形態に近い生活科の経験がある小学校での積極的な取り組みと比較すると、中学校と高等学校における実践展開には消極的な面が見られ、高等学校の普通科では進学のための学力補充の時間に充てられたり、大学の学部の研究内容を調査したり、学校行事の時間として活用するなど、「総合的な学習の時間」本来のねらいを十分に網羅されていない例が見られた<sup>(10)</sup>。一方、職業系の大部分の学科では「課題研究」で代替したりするケースが見られるが、これも本来のねらいに沿って行われているとはいえない内容も見受けられる。

### 3. 「総合的な学習の時間」導入時期からの社会情勢の変化

「総合的な学習の時間」が実践されてきた20年ほどの間に、教育界を取り巻く情勢も時代の流れとともに変わってきている。

まず、2019（令和元）年度の学校基本調査によると、高校生の大学進学率は、総合的な学習の時間が高等学校に導入された2003（平成15）年には50%に満たなかったのが、ここ数年50%台後半で増減を繰り返しながらも微増の状態で、数年後には60%に達しようとしている。<sup>(11)</sup>

次に、大学入学者の選抜方法別の割合について見てみると、国公立大全体の「推薦・AO」入学者の割合は、国公立大が「AO入試」を導入した2000（平成12）年度の33.1%から、2005（平成17）年度に40%を超えとなり、2010（平成22）年度の44.2%まで毎年度上昇し、2011（平成23）年度～2016（平成28）年度は43%台（2014（平成26）年度は42.9%）をアップ・ダウンしながら、平成29年度は過去最高となる44.3%に達している。<sup>(12)</sup>

一方で、大学卒業者の就職後3年以内の離職率は、2004(平成16)年の36.6%をピークに、その後わずかな改善傾向はみられるものの、32%前後で推移しており、職場への定着率は決して高くないのが現状である。<sup>(13)</sup>

このような状況を見ると、小中高等学校における「総合的な学習の時間」は、自己を見つめ、自己を理解し、将来の在り方生き方を考えさせる上で、まさに時宜を得た教育分野であり、その運用によっては子供たちの生き方指導には非常に好都合なものであると言える。

#### 4. 中学校・高等学校における「総合的な学習の時間」の取り組み

ここで、学校の取り組み状況を見てみたい。

##### 4.1 東京都S中学校

東京都S中学校には、2020(令和2)年2月13日(木)14時に訪問し、副校長から学校の概要、「総合的な学習の時間」の実践について、詳しく説明を受けた。

S中学校は、かつて東京都内で指導困難校の一つであった。なぜ、生徒たちは非行に走るのか、その答えを模索しているうちに、学校側として、非行に走る生徒たちは、自己表現が非常に苦手な生徒が多いことに気づいた。それと同時に、自分の考えを、うまく他人に伝えられない。そのことは、言語による表現に限らず、音楽や美術の面にも見られることに気づいた。

そうしたことを念頭に、「ふれあい」をキーワードに「生きる力」の育成を図ってきている。3年間に「地域の人を学校に」「地域へ出ての体験を」「地域とともに学習を」の3つのステップを通して「ふれあい学習」を深め、「生きる力」を育成してきている。

さらに、「ふれあい学習」を通して「問題解決型学習」への移行を狙っている。中学生にとって「問題解決型学習」という言葉はとても難解な言葉であるが、それを生徒にわかりやすく伝えるための、次のようなマニュアルを作り、生徒の取り組みに対する意欲を高めている。

- (1) 興味のあること、自分にとって大事なものを、調べてみたいものを書き出す。途中で変えてもいい。  
みんなと違っていることが大切であり、恥ずかしいことではない。
- (2) 自分にとって本当に調べてみたいことを探す。調べてみたいと思ったことが問題意識である。
- (3) 真のテーマを絞り、それについて調べたことをどんどんノートに書き込み集めておく。箇条書きでも作文でもいい。
- (4) 集めた情報の中から利用できそうなものを選び出し、自分の疑問を解いていく。

このような取り組みを春、夏、秋と繰り返していくことで、生徒の問題解決能力が飛躍的に伸びていく。冬には集大成として発表会を設けている。

S中学校がこのような取り組みに至った背景には、生徒の非行の増加があったと聞く。S中学校はかつて都内でも有数の指導困難校であった。生徒が非行に走る原因を追求していくと「認知枠」の欠如、それによる自己否定に至った。そこで、言語による意味の獲得、絵を描き、歌を歌うことによる感情表現を通して、自己表現できるようになることで非行が減少していった。このような中学校としての経験が、今日の「総合的な学習の時間」につながっている。

##### 4.2 東京都立F高等学校附属中学校

2020(令和2)年2月14日(金)10時に訪問し、統括校長から学校の概要、「総合的な学習の時間」の実践について説明を受け、その後、中学生の取り組み状況を視察した。

F高等学校附属中学校は、創立100年の歴史を持つF高等学校の附属中学校で、2010(平成22)年に開校し中高一貫校になった。

探究学習に力を注ぎ、6年間の学びの中で進路実現を目指す目標を立てて取り組んでいる。

具体的には、6年間で「STREAMS」教育を施し、時代を牽引する人材、いち早く時代の流れに乗る人材の育成を目指している。「STREAMS」とは、Science, Technology, Robotics, Engineering, Art, Mathematics, Sportsの頭文字である。東京という多くの大学や研究機関、企業が密集している利点を活かし、大学への訪問、大学教員や研究所員による土曜講座など様々な活動をしている。

また、学校設定科目として「探究未来学」を開講し、自ら「課題」を設定し、「仮説」を立て、仮説を立証するため

に「調査・研究」し、得られた「結果」に多面的な思考で「考察」し、「結論」を導き出す学習をしている。これにより、8つの力（「聞く力」「課題を発見する力」「情報を収集する力」「読む力」「書く力」「データを分析する力」「プレゼンテーション能力」）の育成を図っている。次に、学年段階での学習内容をFig.1にまとめた。

中1, 中2	中3, 高1, 高2前半	高2後半, 高3
<b>基礎・定着期</b>	<b>応用・充実期</b>	<b>発展・確立期</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・数学・理科の授業の充実</li> <li>・充実した実験室での実験</li> <li>・興味関心を高める先取り学習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的思考力, 判断力, 表現力を高める授業</li> <li>・外部人材を活用した探究学習の充実</li> <li>・ICT等を活用した教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学, 研究機関との連携</li> <li>・研究発表会の実施</li> <li>・研究論文の作成</li> <li>・難関大学等のAO・推薦入試での活用</li> </ul>
<b>言語能力の育成</b>	<b>言語能力を活用した実践的な取り組み</b>	<b>進路実現に向けた取り組み</b>
<b>志を高めるきっかけづくり</b>	<b>進路の明確化</b>	

Fig.1 東京都立F高等学校附属中学校の「探究未来学」の学習内容

授業を担当する教員は各教科の教員であり、生徒たちが取り組む課題に精通している教員はほとんどいない。教員は生徒の課題を解決する手法に助言をする程度で、取り組み自体は、ほとんど生徒たち自身に任せているが、生徒たちは想像以上の成果を残しているとのことである。

## 5. 新学習指導要領における「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」

2017(平成29年)から30年にかけて告示された中学校・高等学校の学習指導要領の「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」と、その前に告示された2008(平成20年)の中学校・2009(平成21年)の高等学校の学習指導要領の「総合的な学習の時間」の「目標」を比較してみる。

(2009(平成20年) 中学校)

### 第4章 総合的な学習の時間

#### 第1 目標

横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

(2009(平成21年) 高等学校)

### 第4章 総合的な学習の時間

#### 第1 目標

横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。

このように、2009(平成21年)告示の「総合的な学習の時間」の目標は、中学校、高等学校ともに同じ表現になっている。

学習指導要領に初めて導入された1998(平成10)～1999(平成11)年以来、当時から課題として挙げられていた国際理解、情報、環境、福祉など一つの教科では完結できない内容を、「総合的な学習の時間」を活用しながら、自ら課題を見付け、調査、研究、考察することで主体的で協同的な深い学びにつなげようとしている。さらに、その先には「自己の生き方を考えることができるようにする」という目標がある。

(2017(平成29年) 中学校)

### 第4章 総合的な学習の時間

#### 第1 目標

探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き



方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする。
- (2) 実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。
- (3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。

(2018(平成 30)年 高等学校)

#### 第4章 総合的な探究の時間

##### 第1 目標

探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の意義や価値を理解するようにする。
- (2) 実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。
- (3) 探究に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う。

前回の学習指導要領の改訂と違い、今回は高等学校では「総合的な探究の時間」となった。その理由として、高等学校学習指導要領(2018(平成 30)年告示)解説 総合的な探究の時間編(文部科学省)<sup>(14)</sup>第2章「総合的な探究の時間の特質」の冒頭で、「今回の改訂では、高等学校の教育課程における「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に変更した。(中略)中教審において「高等学校においては、小・中学校における総合的な学習の時間の取組の成果を生かしつつ、より探究的な活動を重視する視点から、位置付けを明確化し直すことが必要」とされたことを受けたものである。」と述べている。また、目標も下線部を中心に中学校のものと変わってきている。その中でも注目すべきなのは、「自己の在り方生き方」という表現に、一人一人の将来を見据えた人生の在り方を考察させる目標になっている。

#### 6. 「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」と人間としての生き方指導

ここまで、「総合的な学習の時間」の変遷と中学校、高等学校での実践状況を見てきた。

中学校、高等学校では、「総合的な学習の時間」の目標を達成するべく、いろいろな角度からアプローチし、工夫を重ねながら取り組んでいることがわかる。高等学校における進路指導の状況を見ると、普通科高校では受験内容を中心とした教科教育を重点的に行い、自分の進路については各自の選択に任せている面が多いのに対し、職業系学科においては、決して多くはないものの入学時からPTAや卒業生、職業安定所の人たちによる講義、工場見学やインターンシップといった自分の将来を考えさせる機会を設けている。このような現状を見ると、中学校や高等学校普通科における「総合的な学習の時間」の取り組み内容は、高等学校の職業系学科における「課題研究」や進路指導の実際と比較すると、目の前にある課題を追いかけていくのがやとで、児童生徒一人一人の人生そのものを見通した活動に至っているとは言いがたい。

現在の中学校、高等学校における進路指導は、3年生になってから本格的に実施されており、1, 2年生時に時間をとって自分の将来の生き方、在り方について考えさせる時間が不足している。これは、小学校の「総合的な学習の時間」の取り組みにも大きな原因があるのかもしれない。つまり、小学校で消化不良になっているから中学校での取り組みだけでは追いつけず、高等学校ではさらに大きな遅れとなって現れているのかもしれない。

高等学校における「進路指導」は、高校進学率が低かった頃には中学校の進路指導とともに「職業指導」という呼称で就職口を斡旋するのが業務であった。それが、高校進学率、さらには大学進学率の上昇により進学指導と就職指導を受け持つ「進路指導」に変わり、近年では趣味やボランティア活動など定年退職後の人生の在り方までを見通した「キャリア教育」へと変化してきている。このような流れの中で、子供たちの成長過程においてどのように在り方生き方を

考えさせるかは、人生100年時代においてはとても重要なことである。中学校、高等学校の教育で大きなウエイトを占めるのは「進路指導」である。入学してきた生徒に対して、個に応じた教育を施し、知識や技能とともに適切な「人生の選択」をさせることこそが教育であり、進路指導による最適な出口に向かわせるために、生徒指導や学習指導があるべきである。

前述した東京都F高等学校附属中学校は、かなり進歩した取り組みを実施している。中学校の先にある高等学校への引き継ぎを意識した取り組みができてからであり、中高一貫の6年間で取り組んでいけば、ゆとりを持って将来の自分の在り方生き方を考えさせることができるのではないかと感じている。

いま、学校教育に「総合的な学習（探究）の時間」という「キャリア教育」に打って付けの教育課程が存在していることは、児童生徒にとってはとても幸せなことであり、学校としてはこの時間を有効に活用しなければ、いくら教科指導を十分に施したとしても児童生徒に味気ない人生を過ごさせてしまうことになりかねない。なお、ここで例示した学校にとどまらず、すべての学校において、「総合的な学習（探究）の時間」を担当する教員は、必ずしも生徒たちが選んだテーマに精通している必要はなく、生徒たちに寄り添い課題解決に向けて取り組む姿勢をサポートできればそれでいいのである。

「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」をさらに有効に運用するためには、生徒たちが自分たちの活動を進めるために必要な経費（調査に行くため交通費、専門家を招いての講習会費、知識を得るための図書購入費等）も予算化し、小学校、中学校、高等学校がそれぞれの発達段階に応じた「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」に取り組ませることで、希望に満ちた後悔のない人生を歩んでいくことができるはずである。

## 文 献

- (1) 文部科学省(1998) 小学校学習指導要領 第1章 総則 第3 総合的な学習の時間の取扱い  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1319944.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1319944.htm) (参照日 2020(令和2)年1月9日)
- (2) 文部科学省(1998) 中学校学習指導要領 第1章 総則 第4 総合的な学習の時間の取扱い  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1320062.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320062.htm) (参照日 2020(令和2)年1月9日)
- (3) 文部科学省(1999) 高等学校学習指導要領 第1章 総則 第4款 総合的な学習の時間  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1320147.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320147.htm) (参照日 2020(令和2)年1月9日)
- (4) 文部科学省(2018) 高等学校学習指導要領 第4章 総合的な探究の時間  
[https://www.mext.go.jp/content/1384661\\_6\\_1\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1384661_6_1_3.pdf) pp.475～477 (参照日 2020(令和2)年1月10日)
- (5) 文部科学省(1996) 中央教育審議会第1次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701h.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701h.htm) (参照日 2020(令和2)年1月10日)
- (6) 文部科学省(1998) 教育課程審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」 I 教育課程の基準の改善の方針 2 各学校段階等を通じる教育課程の編成及び授業時数等の枠組み (2)「総合的な学習の時間」 ア「総合的な学習の時間」の創設の趣旨  
[https://www.nise.go.jp/blog/2000/05/b2\\_h100729\\_01.html](https://www.nise.go.jp/blog/2000/05/b2_h100729_01.html) (参照日 2020(令和2)年1月13日)
- (7) 文部科学省(1998) 小学校学習指導要領 第1章 総則 第3 総合的な学習の時間の取扱い 2  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1319944.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1319944.htm) (参照日 2020(令和2)年1月13日)
- (8) 文部科学省(1998) 中学校学習指導要領 第1章 総則 第4 総合的な学習の時間の取扱い 2  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1320062.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320062.htm) (参照日 2020(令和2)年1月13日)
- (9) 文部科学省(1999) 高等学校学習指導要領 第1章 総則 第4款 総合的な学習の時間 2  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1320147.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320147.htm) (参照日 2020(令和2)年1月13日)
- (10) 文部科学省(2016) 中央教育審議会教育課程部会 生活・総合的な学習の時間 ワーキンググループ 資料7  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/064/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/05/23/1370879\\_5\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/064/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/05/23/1370879_5_1.pdf) (参照日 2020(令和2)年1月13日)
- (11) 文部科学省(2018) 平成30年度学校基本調査(確定値)の公表について  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2018/12/25/1407449\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/12/25/1407449_1.pdf)  
 (参照日 2020(令和2)年2月5日)

- (12) 旺文社 教育情報センター(2018 年) 「今月の視点－133」 pp. 8 2018(平成 30)年 1 月  
(参照日 2020(令和 2)年 2 月 5 日)
- (13) 厚生労働省 学歴別就職後 3 年以内離職率の推移  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/000556419.pdf> (参照日 2020(令和 2)年 2 月 5 日)
- (14) 文部科学省 高等学校学習指導要領(2018(平成 30)年告示)解説 総合的な探究の時間編 pp. 8  
[https://www.mext.go.jp/content/1407196\\_21\\_1\\_1\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1407196_21_1_1_2.pdf) (参照日 2020(令和 2)年 2 月 5 日)

(2020 年 9 月 10 日受理)